

政務活動費 活動実績報告書

令和6年8月2日

橋本 正敏

件名	中山間地のインフラ整備、ライドシェアの導入、サテライトオフィスの誘致とデュアルスクールについて
使途	① 調査研究費 2 研修費 5 要請・陳情活動費
金額	円
期日	令和 6年 7月29日(月)～令和 6年 7月31日(水)
場所	1、古賀誠事務所 2、国土交通省 3、(株)あわせ東京オフィス
目的	1、中山間地のインフラ整備について 2、公共ライドシェア、日本版ライドシェアについて 3、サテライトオフィス誘致とデュアルスクールについて
参加者	議員：服部良一、小山和也、久間寿紀
概要	<p>1、中山間地のインフラ整備について 対応者：元衆議院議員 古賀誠</p> <p>・広大な面積があり、多くが中山間地である八女市においては、少子・高齢化が進んでいる。高校を卒業して進学、就職を機に市外に出ていく転出者が多いのが大きな理由である。大学、専門学校、企業、職場など受け皿が少ないのが大きな要因であるが、その進出の妨げとなっているのが道路の狭小・湾曲していることである。</p> <p>生活道路、通勤通学道路、企業等の進出のためにも国道、県道の整備は必要不可欠のものである。</p> <p>2、公共ライドシェア、日本版ライドシェアについて 対応者：</p> <p>国土交通省 物流・自動車局旅客課 自家用車活用事業推進室長 澤田斉司 (併) 総合政策局 モビリティサービス推進課主査 堤大地</p> <p>・公共ライドシェア（道路運送法78条2号） バス事業者、タクシー事業者が少なく輸送手段を確保することが困難な場合に、市町村やNPO法人などが自家用車を活用して提供する有償の旅客運送で、「交通空白地有償運送」や「福祉有償運送」と規定。</p> <p>利用者は、地元住民・観光客。提供者は各自保有の自家用車で運用するが、第1種運転免許を保有し、大臣認定の講習を受ける必要がある。運送の対価としては、これまでタクシーの50%までとされていたがR6年4月から約80%と改善されている。</p>

	<p>運用事例として加賀市では、特にタクシーが減少する夜間の時間帯（19～23時）、市内全域で運行し、昼間の時間帯（7～19時）においても加賀温泉駅又は市内宿泊施設を発着地とする場合に運行している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本版ライドシェア（道路運送法 78 条 3 号） <p>地域交通の担い手・移動手段の不足解消のため、令和 6 年 3 月にタクシー事業者の管理の下、自家用車・一般ドライバーを活用した運送サービスの提供を可能とする自家用車活用事業を創設。タクシー配車アプリデータ等を活用してタクシーが不足する地域・時期・時間帯を特定し、地域の自家用車・一般ドライバーを活用して不足分を供給する。</p> <p>3、サテライトオフィス誘致とデュアルスクールについて</p> <p>対応者：株式会社あわせ 地方創生推進部部長 香月達蔵</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国 1700 の自治体の中で現在 600 の自治体で検討されているサテライトオフィスは、企業または団体の本拠地から離れたところに設置されたオフィスのことである。種類として自社オフィスを持たず地域の部屋を借り、社員が行き来する循環型オフィス。自社オフィスを持ち常駐する常駐型オフィス。地域のシェアオフィスに常駐するタイプがある。 ・デュアルスクールとは、5 日から 2 週間くらいの間、短期移住して学校に通うもので、住所変更することなく親子で地方移住を体験できる。現在 270 の問い合わせがあるという。
所感	<p>1、中山間地のインフラ整備について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地の少子高齢化は急速に進んでいる。住みやすい環境、企業の誘致等のためにもインフラの整備は必要不可欠である。国道をはじめ県道、市道の整備は人口減少の歯止めになる。今後も強く要望していきたい。 <p>2、公共ライドシェア、日本版ライドシェアについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の蔓延による国内経済の低下に伴い、公共交通の数が減少した。コロナウイルスが沈静化し、5 類に移行したことで海外からのインバウンドが復活し、バス、タクシーの数が足りなくなった。対策として日本版ライドシェアが創設された。これは、アプリを利用した大掛かりなもので地方には適さない。 ・地方の輸送手段の確保には、公共ライドシェアが適している。市町村や NPO 法人が主体となり、高齢者の足を確保することで地域を支えることができる。顔見知りのドライバーがいてくれることで安心して利用できるからだ。八女市も検討してみるべきだ。 <p>3、サテライトオフィス誘致とデュアルスクールについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大企業の誘致は、時間と広い土地が必要になるが、サテライトオフィスの考えは、ハードルが低く、空き家の利活用やお試し短期移住のきっかけとなりえる。また、単に大人の単身短期移住ではなく、子供を連れて短期移住するデュアルスクールとセットで行うと、地方の良さが家族生活の一部として実感され移住定住につながることを期待できる。複数の担当部署にまたがる事業だが、執行部の検討を期待する。